

リサーチ・アクティブ・オープン

運用報告書(全体版)

第61期(決算日2026年4月30日)

作成対象期間(2025年10月31日～2026年4月30日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	1992年10月30日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式およびリサーチ・アクティブ・オープンと実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託であるリサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群の中・長期的な視野から投資します。	
主な投資対象	リサーチ・アクティブ・オープン	わが国の株式およびリサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	リサーチ・アクティブ・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、利子・配当収入等のほか、売買益等は基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金配分	期騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
57期(2024年4月30日)	19,797	480	25.9	4,656.27	24.4	98.0	—	3,669
58期(2024年10月30日)	18,825	450	△ 2.6	4,643.72	△ 0.3	98.4	—	3,503
59期(2025年4月30日)	18,222	380	△ 1.2	4,641.96	△ 0.0	98.3	—	3,348
60期(2025年10月30日)	22,088	650	24.8	5,811.10	25.2	95.8	—	3,953
61期(2026年4月30日)	25,015	810	16.9	6,638.55	14.2	94.2	—	4,515

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2025年10月30日	円 22,088	% —	% —	5,811.10	% —	% 95.8	% —
10月末	22,413	1.5	—	5,865.99	0.9	95.8	—
11月末	22,754	3.0	—	5,949.55	2.4	97.3	—
12月末	23,016	4.2	—	6,010.98	3.4	98.0	—
2026年1月末	23,911	8.3	—	6,288.77	8.2	97.3	—
2月末	27,000	22.2	—	6,947.17	19.5	95.6	—
3月末	23,671	7.2	—	6,229.53	7.2	95.6	—
(期末) 2026年4月30日	25,825	16.9	—	6,638.55	14.2	94.2	—

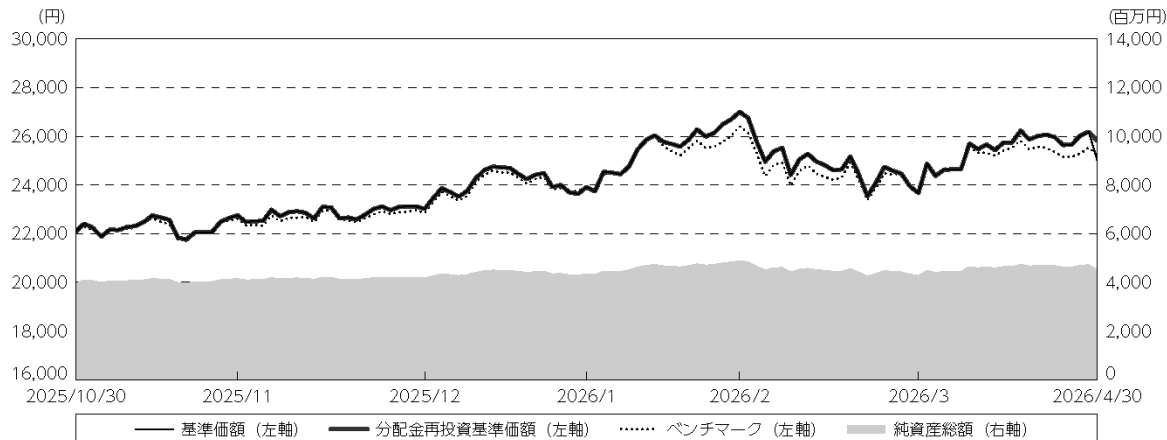
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：22,088円

期末：25,015円(既払分配金(税込み)：810円)

騰落率：16.9%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2025年10月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。ベンチマークは、作成期首(2025年10月30日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ AI関連向け投資への期待が半導体からロボット関連まで幅広く波及したこと
- ・ 衆議院選挙で自民党が単独で定数の3分の2を上回る議席数を確保したことを受けて成長戦略の実行に対して期待が高まったこと
- ・ 米国とイランの停戦合意への期待が高まり、中東情勢に対する警戒感が和らいだこと

(下落要因)

- ・ AI関連向け巨額投資の持続性や日中関係の悪化が懸念されたこと
- ・ 日米当局が連携し為替介入の準備段階とみられるレートチェックに動いたとの観測から円高・米ドル安が進行したこと

- ・米国とイスラエルがイランへの軍事攻撃を開始したことで、イランが原油輸送の要衝であるホルムズ海峡を事実上封鎖したと報じられたことで原油の供給不安が生じたこと

○投資環境

期首から2026年1月末にかけては、高市新政権に対する期待の高まりや、ロボット関連分野を中心としたAI関連銘柄への物色の広がり、AI関連設備投資見通しの上方修正を受けて株式市場は大きく上昇しました。2月に入ると、衆議院選挙で自民党が単独で定数の3分の2を上回る議席数を確保したことを受けて大幅高となり、相場は一段と騰勢を強めました。一方で、AIが既存企業の業務を代替するとの見方が強まり、ソフトウェア株などは軟調に推移しました。3月には、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃を契機に、イランが原油輸送の要衝であるホルムズ海峡を事実上封鎖したと報じられ、供給不安に伴う原油価格上昇が企業業績や景気を下押しするとの懸念から、株式市場は大きく下落しました。その後も停戦期待と不透明感が交錯し、一進一退の展開となりましたが、4月に入ると米国とイランの停戦合意への期待を背景に株価は急上昇し、日経平均株価は最高値を更新したものの、中東情勢を巡る不透明感はおおきく残っています。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

期を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

マザーファンド

[リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド]

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

<業種配分>

非鉄金属、保険業、食料品などの投資割合を引き上げた一方、情報・通信業、電気機器、機械などの投資割合を引き下げました。

期末においては、競争力に優れ、中期的な成長が期待できる機械、保険業、小売業などの業種をベンチマークと比べ多めに投資しました。一方、中期的な成長力が低いと判断した銀行業、情報・通信業、医薬品などの業種をベンチマークと比べ少なめに投資しました。

<個別銘柄>

第一ライフグループ、フジクラ、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどを買い付けた一方、丸紅、三井E&S、NTTなどを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では2.7%のプラス

今期の基準価額の騰落率は+16.9%となり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の+14.2%を、2.7%上回りました。

【主な差異要因】

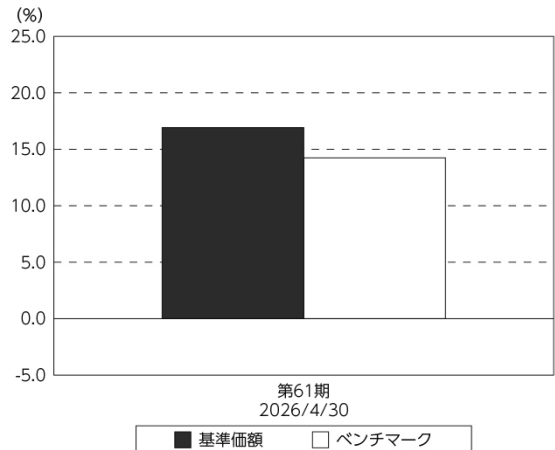
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの悪かった情報・通信業、陸運業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かったガラス・土石製品、保険業への投資割合を多めにしていたこと
- ③ベンチマークより多めに投資していた信越化学工業、丸紅、豊田通商、ディスコ、日本マイクロニクスなどがベンチマークよりパフォーマンスが良かったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった銀行業、非鉄金属などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスの悪かった小売業、その他製品などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③ベンチマークより多めに投資していたソニーグループ、富士通、サイバーエージェント、バンダイナムコホールディングス、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどがベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第61期
	2025年10月31日～ 2026年4月30日
当期分配金	810
(対基準価額比率)	3.136%
当期の収益	810
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,042

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れます。

マザーファンド

- (1) 大・中型株を中心に、電気機器、機械、小売業、卸売業、保険業など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。
- (2) 従来通り、ROE(株主資本税引利益率)を高める経営を行なっている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。
- (3) 各社の業績見通しを分析し、企業の中長期の利益成長見通しを基準に銘柄の入れ替えや新規銘柄の発掘を進めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年10月31日～2026年4月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 133	% 0.559	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(65)	(0.272)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(55)	(0.233)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(13)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信 託 報 酬 (運用実績に応じた報酬)	2	0.009	(b) 信託報酬（運用実績に応じた報酬）は、(a) 信託報酬に加えて、運用実績（日々の基準価額の前期末基準価額に対する割合〔「基準価額倍率」といいます。〕）に応じて加減される報酬額で、委託会社の報酬分として加減されます。
(c) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.038	(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(9)	(0.038)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	144	0.608	
期中の平均基準価額は、23,794円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

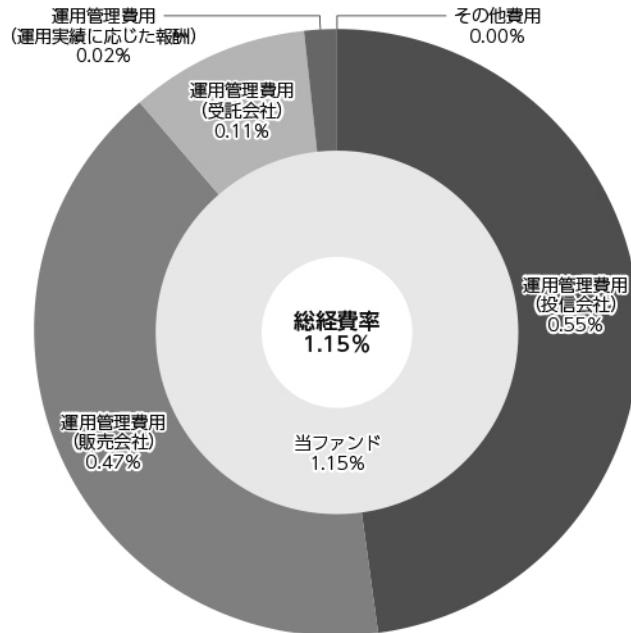
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドの運用管理費用には、運用実績に応じた委託会社の報酬分の加減が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年10月31日～2026年4月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 20,512	千円 109,000	千口 43,116	千円 253,100

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年10月31日～2026年4月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	81,274,718千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	118,491,236千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年10月31日～2026年4月30日)

利害関係人との取引状況

<リサーチ・アクティブ・オープン>

該当事項はございません。

<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 6,184	百万円 17.1	%	百万円 9,968	百万円 22.1	%

平均保有割合 3.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,655千円
うち利害関係人への支払額 (B)	333千円
(B) / (A)	20.2%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2026年4月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 764,866	千口 742,262	千円 4,506,348

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年4月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千円 4,506,348	% 96.1
コール・ローン等、その他	181,008	3.9
投資信託財産総額	4,687,356	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,687,356,927
コール・ローン等	181,004,594
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド(評価額)	4,506,348,667
未収利息	3,666
(B) 負債	171,878,341
未払収益分配金	146,216,090
未払解約金	651,199
未払信託報酬	24,938,939
その他未払費用	72,113
(C) 純資産総額(A-B)	4,515,478,586
元本	1,805,136,917
次期繰越損益金	2,710,341,669
(D) 受益権総口数	1,805,136,917口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,015円

(注) 期首元本額は1,789,969,653円、期中追加設定元本額は61,827,476円、期中一部解約元本額は46,660,212円、1口当たり純資産額は25,015円です。

○損益の状況 (2025年10月31日～2026年4月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	82,195
受取利息	82,195
(B) 有価証券売買損益	694,918,090
売買益	704,773,961
売買損	△ 9,855,871
(C) 信託報酬等	△ 25,011,052
(D) 当期損益金(A+B+C)	669,989,233
(E) 前期繰越損益金	1,799,665,286
(F) 追加信託差損益金	386,903,240
(配当等相当額)	(933,396,802)
(売買損益相当額)	(△ 546,493,562)
(G) 計(D+E+F)	2,856,557,759
(H) 収益分配金	△ 146,216,090
次期繰越損益金(G+H)	2,710,341,669
追加信託差損益金	386,903,240
(配当等相当額)	(933,523,723)
(売買損益相当額)	(△ 546,620,483)
分配準備積立金	2,323,438,429

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2025年10月31日～2026年4月30日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年10月31日～ 2026年4月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	39,501,101円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	630,488,132円
c. 信託約款に定める収益調整金	933,523,723円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,799,665,286円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,403,178,242円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	18,852円
g. 分配金	146,216,090円
h. 分配金(1万口当たり)	810円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	810円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年4月1日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2026年4月1日＞

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2026年4月30日現在)

<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>

下記は、リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド全体(21,097,790千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (0.9%)			
大和ハウス工業	258.5	229.5	1,098,846
食料品 (1.5%)			
味の素	—	347.4	1,768,266
繊維製品 (0.3%)			
東レ	—	355.7	398,739
化学 (6.1%)			
信越化学工業	700.4	651.4	4,720,044
トリケミカル研究所	259.4	342.4	1,095,680
ライオン	1,198	—	—
デクセリアルズ	652.7	652.7	1,593,567
医薬品 (0.9%)			
中外製薬	189.8	131.4	1,066,442
ガラス・土石製品 (1.9%)			
日本特殊陶業	189.5	172.3	1,449,215
MARUWA	—	10.8	793,584
非鉄金属 (4.2%)			
住友電気工業	—	186.4	1,899,416
フジクラ	—	528.6	3,156,270
機械 (11.3%)			
日本製鋼所	191.2	120.2	1,140,577
F U J I	—	111.7	677,795
ディスコ	30.4	48.7	3,604,287
ナブテスコ	501.5	282.7	1,471,736
小松製作所	283.7	114.5	750,776
荏原製作所	—	342.5	1,824,497
ダイキン工業	155	78	1,713,270
ダイフク	7.6	224.7	1,523,466
ホシザキ	184.9	184.9	942,805
三井E&S	768	—	—
電気機器 (23.4%)			
日立製作所	617.8	399.2	1,948,894
富士電機	—	160.1	2,094,908

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
KOKUSAI ELECTRIC	377	—	—
ソシオネクスト	267	—	—
日本電気	—	170	697,170
富士通	895.7	690.2	2,194,836
ソニーグループ	1,737.1	1,471.8	4,581,713
TDK	—	712.9	2,060,637
ヒロセ電機	12.6	—	—
横河電機	—	24.4	133,297
アズビル	—	417.3	581,716
アドバンテスト	—	36.7	1,037,142
キーエンス	3.9	12.6	898,380
シスメックス	426.6	—	—
日本マイクロニクス	221.8	122.7	1,590,192
日本電子	307	—	—
ファナック	580.4	536.5	3,688,437
京セラ	844.6	—	—
村田製作所	200	541.3	2,790,942
東京エレクトロン	83.9	90.5	4,017,295
輸送用機器 (4.6%)			
いすゞ自動車	1,259.1	1,180.2	2,532,709
トヨタ自動車	1,200.8	1,009.9	3,052,927
精密機器 (0.9%)			
HOYA	26.9	37.8	1,099,980
その他製品 (3.4%)			
バンダイナムコホールディングス	423.7	455.7	1,651,001
アシックス	222.3	565.6	2,506,739
電気・ガス業 (2.8%)			
大阪瓦斯	620.8	592.2	3,364,880
陸運業 (—%)			
阪急阪神ホールディングス	280.3	—	—
情報・通信業 (1.1%)			
オービック	213.6	199.2	828,871
NTT	23,942.5	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
KDDI	81.8	81.8	211,248	
カブコン	29.6	98.8	326,336	
SCSK	97	—	—	
卸売業 (7.8%)				
円谷フィールズホールディングス	224.5	—	—	
伊藤忠商事	12.6	365.6	708,532	
丸紅	1,563.6	430.7	2,615,210	
豊田通商	847.7	794.5	4,847,244	
住友商事	—	216.2	1,262,608	
小売業 (7.9%)				
Monotaro	200	562	1,044,196	
三越伊勢丹ホールディングス	755.3	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	1,041.3	—	—	
FOOD & LIFE COMPANIE	—	138.6	1,257,656	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	1,553.5	3,445.3	3,064,249	
ゼンショーホールディングス	23.5	94.8	817,460	
サイゼリヤ	80.7	153	777,240	
ファーストリテイリング	17.1	35	2,575,650	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (5.3%)				
横浜フィナンシャルグループ	1,448	1,379.1	2,047,963	
三井住友フィナンシャルグループ	821	788.8	4,347,865	
保険業 (7.5%)				
第一ライフグループ	—	2,518.3	3,626,352	
東京海上ホールディングス	648.9	753	5,423,106	
その他金融業 (1.8%)				
オリックス	407.1	407.1	2,147,452	
不動産業 (2.9%)				
三菱地所	1,027.1	792.4	3,513,501	
サービス業 (3.5%)				
ユー・エス・エス	—	287.3	486,973	
サイバーエージェント	1,487.3	1,269.9	1,585,470	
リクルートホールディングス	241.9	302.8	2,211,348	
合 計	株 数・金 額	52,945	29,458	120,939,620
	銘柄数<比率>	59	62	<94.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド

運用報告書

第25期（決算日2025年10月30日）

作成対象期間（2024年10月31日～2025年10月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群に中・長期的な視野から投資します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	期中率			
21期(2021年11月1日)	円 31,921	% 37.6	3,257.65	% 32.2	% 98.8	% -	百万円 79,852
22期(2022年10月31日)	28,256	△11.5	3,156.44	△3.1	98.7	-	76,145
23期(2023年10月30日)	33,295	17.8	3,743.72	18.6	98.2	-	108,277
24期(2024年10月30日)	41,341	24.2	4,643.72	24.0	98.6	-	106,682
25期(2025年10月30日)	51,588	24.8	5,811.10	25.1	96.0	-	115,615

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	期中率	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2024年10月30日	円 41,341	% -	4,643.72	% -	% 98.6	% -
10月末	41,103	△0.6	4,629.83	△0.3	98.5	-
11月末	41,723	0.9	4,606.07	△0.8	97.9	-
12月末	43,257	4.6	4,791.22	3.2	99.3	-
2025年1月末	42,765	3.4	4,797.95	3.3	99.5	-
2月末	41,032	△0.7	4,616.34	△0.6	99.1	-
3月末	40,790	△1.3	4,626.52	△0.4	98.2	-
4月末	41,104	△0.6	4,641.96	△0.0	98.5	-
5月末	43,302	4.7	4,878.83	5.1	98.3	-
6月末	44,784	8.3	4,974.53	7.1	98.5	-
7月末	45,743	10.6	5,132.22	10.5	97.6	-
8月末	47,403	14.7	5,363.98	15.5	97.3	-
9月末	49,223	19.1	5,523.68	18.9	96.5	-
(期末) 2025年10月30日	51,588	24.8	5,811.10	25.1	96.0	-

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ 米国にて景気の底堅さや金融当局者による利下げに前向きな姿勢が示されたことなどから米国株が上昇したこと
- ・ 米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉に進展があったこと
- ・ 日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したこと
- ・ 自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの期待が高まったこと

(下落要因)

- ・ 中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したこと
- ・ トランプ米政権が貿易相手国に対する相互関税の詳細を発表したこと
- ・ 米国の2025年7月雇用統計の悪化を受けて、景気悪化懸念が高まったこと
- ・ 日銀によるETF (上場投資信託) 売却が決定されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

＜業種配分＞

機械、その他製品、輸送用機器などの投資割合を引き上げた一方、情報・通信業、保険業、医薬品などの投資割合を引き下げました。

期末においては、競争力に優れ、中期的な成長が期待できる機械、電気機器、化学などの業種をベンチマークと比べ多めに投資しました。一方、中期的な成長力が低いと判断した銀行業、情報・通信業、食料品などの業種をベンチマークと比べ少なめに投資しました。

＜個別銘柄＞

ダイキン工業、富士通、バンダイナムコホールディングスなどを買付けた一方、T & Dホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、大和ハウス工業などを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

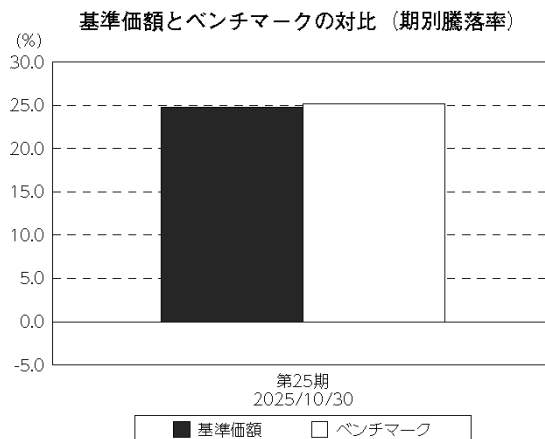
* ベンチマーク対比では0.3%のマイナス

今期の基準価額の騰落率は+24.8%となり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の+25.1%を、0.3%下回りました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった機械、電気機器などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった医薬品、食料品などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③ベンチマークより多めに投資していた三井E & S、丸紅、ソニーグループ、豊田通商、T & Dホールディングスなどがベンチマークよりパフォーマンスが良かったこと



(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

(マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった非鉄金属、その他製品、銀行業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスの悪かった化学などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③ベンチマークより多めに投資していた信越化学工業、村田製作所、シスメックス、オムロン、日本電子などがベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったこと

◎今後の運用方針

- (1) 大・中型株を中心に、電気機器、機械、卸売業、化学、小売業など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。
- (2) 従来通り、ROE（株主資本税引利益率）を高める経営を行なっている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。
- (3) 各社の業績見通しをよく分析し、中長期の視点で企業の成長力を考えて、銘柄の入れ替えや新規銘柄の発掘を進めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年10月31日～2025年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 32 (32)	% 0.073 (0.073)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	32	0.073	
期中の平均基準価額は、43,519円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年10月31日～2025年10月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 26,057 (3,100)	千円 60,717,953 (-)	千株 29,343	千円 74,943,133

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年10月31日～2025年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	135,661,086千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	102,025,841千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.32

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月31日～2025年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 60,717	百万円 4,433	% 7.3	百万円 74,943	百万円 13,442	% 17.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	76,543千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,154千円
(B) / (A)	13.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年10月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (一%)				
INPEX	159.4	—	—	—
建設業 (1.2%)				
大和ハウス工業	772	258.5	1,362,553	
食料品 (一%)				
東洋水産	211.2	—	—	—
化学 (6.7%)				
日産化学	12.3	—	—	—
信越化学工業	677.2	700.4	3,221,139	
ダイセル	993.8	—	—	—
トリケミカル研究所	—	259.4	774,568	
ライオン	709	1,198	1,825,153	
デクセラアルズ	896.4	652.7	1,575,944	
ユニ・チャーム	18.1	—	—	—
医薬品 (1.2%)				
中外製薬	214.9	189.8	1,292,158	
ツムラ	92.4	—	—	—
ネクスラファーマ	339.5	—	—	—
大塚ホールディングス	200.8	—	—	—
ガラス・土石製品 (1.1%)				
日本特殊陶業	—	189.5	1,192,902	
非鉄金属 (一%)				
UACJ	126.7	—	—	—
機械 (14.0%)				
日本製鋼所	460.3	191.2	1,951,196	
ディスコ	8.3	30.4	1,573,504	
ナブテスコ	550.2	501.5	1,944,315	
SMC	0.8	—	—	—
小松製作所	—	283.7	1,485,169	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	427	—	—	—
ダイキン工業	3.4	155	2,790,000	
ダイフク	8.8	7.6	37,597	
ホシザキ	—	184.9	1,005,856	
三井E&S	—	768	4,715,520	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気機器 (26.6%)				
日立製作所	1,140.4	617.8	3,066,141	
KOKUSAI ELECTRIC	—	377	2,052,785	
ソシオネクスト	295.5	267	798,597	
オムロン	204.3	—	—	—
富士通	—	895.7	3,582,800	
ルネサスエレクトロニクス	260.2	—	—	—
ソニーグループ	2,337.3	1,737.1	7,351,407	
ヒロセ電機	—	12.6	253,512	
横河電機	110.6	—	—	—
キーエンス	0.9	3.9	234,039	
シスメックス	112	426.6	735,671	
日本マイクロニクス	449.4	221.8	1,914,134	
日本電子	463.4	307	1,593,944	
ファナック	675.3	580.4	2,821,324	
京セラ	—	844.6	1,808,710	
村田製作所	1,361.2	200	606,200	
東京エレクトロン	68	83.9	2,767,861	
輸送用機器 (5.6%)				
いすゞ自動車	1,090.2	1,259.1	2,408,658	
トヨタ自動車	629.3	1,200.8	3,824,548	
精密機器 (0.6%)				
テルモ	50.6	—	—	—
東京精密	188.2	—	—	—
HOYA	33.6	26.9	651,652	
その他製品 (2.6%)				
バンダイナムコホールディングス	15.5	423.7	2,000,287	
アシックス	—	222.3	870,749	
電気・ガス業 (2.5%)				
大阪瓦斯	696.2	620.8	2,767,526	
陸運業 (1.1%)				
阪急阪神ホールディングス	—	280.3	1,189,312	
情報・通信業 (5.0%)				
オービック	71.3	213.6	1,009,046	
NTT	22,634.6	23,942.5	3,785,309	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
KDD I	91.1	81.8	200,819
KADOKAWA	590.4	—	—
カブコン	21.4	29.6	118,400
S C S K	—	97	495,379
ソフトバンクグループ	359.9	—	—
卸売業 (9.3%)			
円谷フィールドズホールディングス	733.7	224.5	479,532
神戸物産	94.9	—	—
伊藤忠商事	107.8	12.6	111,812
丸紅	1,701.1	1,563.6	5,896,335
豊田通商	387.1	847.7	3,814,650
小売業 (6.5%)			
トライアルホールディングス	269.5	—	—
Monotaro	—	200	398,800
三越伊勢丹ホールディングス	—	755.3	1,824,804
セブン&アイ・ホールディングス	1,712.3	1,041.3	2,048,757
パン・パシフィック・インターナショナルホ	140.9	1,553.5	1,430,928
ゼンショーホールディングス	—	23.5	224,777
サイゼリヤ	—	80.7	408,342
ファーストリテイリング	19.4	17.1	931,950

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (4.5%)			
横浜フィナンシャルグループ	—	1,448	1,628,276
三井住友フィナンシャルグループ	1,544.6	821	3,391,551
保険業 (3.4%)			
東京海上ホールディングス	662.8	648.9	3,757,779
T&Dホールディングス	1,302.6	—	—
その他金融業 (1.4%)			
オリックス	—	407.1	1,507,491
不動産業 (3.0%)			
三菱地所	1,359.9	1,027.1	3,365,806
サービス業 (3.7%)			
ラウンドワン	771.8	—	—
ユー・エス・エス	1,115.9	—	—
サイバーエージェント	—	1,487.3	2,268,132
リクルートホールディングス	374.3	241.9	1,841,100
合 計	株 数・金 額	53,131	52,945
	銘柄数<比率>	63	59 <96.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	110,987,203	96.0
コール・ローン等、その他	4,628,900	4.0
投資信託財産総額	115,616,103	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	115,616,103,256
コール・ローン等	3,620,746,252
株式(評価額)	110,987,203,100
未収配当金	1,008,105,425
未収利息	48,479
(B) 負債	700,000
未払解約金	700,000
(C) 純資産総額(A-B)	115,615,403,256
元本	22,411,459,369
次期繰越損益金	93,203,943,887
(D) 受益権総口数	22,411,459,369口
1万口当たり基準価額(C/D)	51,588円

(注) 期首元本額は25,805,569,381円、期中追加設定元本額は2,799,782,868円、期中一部解約元本額は6,193,892,880円、1口当たり純資産額は5.1588円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・リサーチ・アクティブ・オープンF(適格機関投資家専用) 11,049,199,275円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン(確定拠出年金向け) 10,060,442,629円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン 764,866,118円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン(野村SMA・EW向け) 378,601,199円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン(野村SMA向け) 147,483,553円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン(変額年金保険向け・適格機関投資家専用) 10,866,595円

○損益の状況 (2024年10月31日～2025年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,372,467,519
受取配当金	2,366,436,391
受取利息	6,027,774
その他収益金	3,354
(B) 有価証券売買損益	20,066,256,253
売買益	28,654,177,119
売買損	△ 8,587,920,866
(C) 当期損益金(A+B)	22,438,723,772
(D) 前期繰越損益金	80,877,210,103
(E) 追加信託差損益金	10,146,217,132
(F) 解約差損益金	△20,258,207,120
(G) 計(C+D+E+F)	93,203,943,887
次期繰越損益金(G)	93,203,943,887

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2025年4月1日＞